

提案事項 管理番号	要望事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的事業の実施内容・提案理由	プロジェクト名	提案主体名	都道府県	制度の所管・ 関係府省庁
0029010	知的障害者による家電品の手分解によるリサイクル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所からの廃家電収集等についての許可および当該収集等における手数料の徴収</li> <li>・家電リサイクル法の4品目以外への対象拡大</li> </ul>	<p>(新しい事業の創出)現在、障害者の雇用拡大が叫ばれているが現状は少ない。特に知的障害者にとっては大変です。障害の特性を見るに家電製品等への手分解作業は機能の改善と達成感、意欲の高揚が自信となり自立への大きな動機付けとなる。地域環境にも優しく、設備投資が少なく、小さな部屋でも作業可能で特に携帯電話等はレアメタルの回収等に効率的です。家電リサイクル法に指定されていないオーディオやゲーム機の中のレアメタルは現在埋立処分されています。</p> <p>現在、茨城県内の市町村に54の育成会があります。又、入所施設が30ヶ所あり、収集運搬業に例外を認め、皆が仕事を出来るように願っています。</p> <p>実施にあたっては、安全な処理が確保されるよう配慮致します。</p>		茨城県手をつなぐ育成会 特定非営利活動法人北茨城市手をつなぐ親の会	茨城県	経済産業省 環境省
0031010	温暖化対策税制への、還付配分制度の導入のご提案要望	<p>ご検討中の温暖化対策税について、家庭部門でのCo2排出量削減取組みがより一層的に行われるよう、次の内容の導入について、ご検討をお願いします。</p> <p>①「グッド減税/バッド課税」の概念に加え、水道・電気・ガス等の使用量とCo2排出係数との算定によるCo2排出削減量が一定水準を越えた各世帯に対しての、還付配分(又は税控除)の概念を新税制に導入させる。</p> <p>②課金及び還付配分は、各世帯を構成する納税者たる人員で按分する。</p>	<p>事業実施内容: 毎月(または年間)の水道・ガス・電気等の使用量(または削減割合)に基づいて、各業者を経由して課金・還付配分を執行</p> <p>還付配分総額が税財源の一定割合を超える試算となる場合は、還付配分額を一定割合に相応する資金内で按分</p> <p>実際に執行を行う過程で還付配分制度の見直しを行う。</p> <p>期待する経済的社会的定量性: ①2008年家庭部門Co2排出量232百万t-co2の13百万tに基づく、削減量を還付配分による追加効果として期待する(試算案(1)に基づく。試算案(2)では、少なくとも31400tのCo2削減量を追加効果として期待)。</p> <p>提案理由: ① 資源節約の生活/パタン取得と定着(IPCC)を一層促したい ② 個人・各世帯での主体的な取組が容易 ③ ガス・水道・電気は従来定量管理されており、課金と還付配分の執行が容易 ④ 温暖化対策税の導入について、ポジティブ作用を持たせるべく、還付配分の概念を取り入れたい。 ⑤ 2050年までにCo2排出量を2000年比50～80%削減する必要があるため、その推進として</p>		個人	兵庫県	財務省 環境省
0035010	独立行政法人科学債の発行	<p>独立行政法人通則法第45条5項の「個別法に特段の定めがある場合を除くほか、長期借入金及び債権発行をすることができない。」という規制の特例を認め、科学債を発行する。</p>	<p>つくば市における独立行政法人(大学を含む)が一体となって、国策研究を行う資金を集めるため、同時に、日本の未来を担うポストドク研究生活安定を図る基金を募るため、独立行政法人が証券会社との連携の下に「科学債」を発行することを可能にする。</p> <p>政府の成長戦略に決定された、グリーンイノベーションとライフィノベーションの研究をつくば在住の研究所・大学(以下、研究所群という)で総力を挙げて研究するため、独自の資金調達をめざす。「科学債」は、10年据え置き債権で、科学技術の研究成果が得られたときに配当・元本償還する。一種のベンチャーキャピタルの形成であり、先端性・信頼性の最も高い日本の研究所群への投資であり、かつ、政府の成長戦略と第4期科学技術基本計画のリード機関、リードエリアとなるべき研究所群を国に先駆けて動かすものである。かかる研究所群に対し、広く民間、個人、外国などから投資する仕組みを作る。</p> <p>また、集まった資金の一部を使い、ポストドク保障基金を設立し、ポストドクや若手研究者が、連続してプロジェクトに就く斡旋を行い、その生活がワークシェアリングシステムによって、パーマナント研究者と同等の生涯所得・社会保障が得られるように支援する仕組みをつくる。</p> <p>日本は、国際経済における地位が次第に低下し、研究部門で後発のアジア諸国にも、追い越されようとしている中で、研究所群は、国の動きを待つのではなく、国の動きに呼応して、すでにある科学インフラを活用して迅速に国策イノベーションを進めなければならない。従来、研究機関の横のつながりと若手の養成にボトルネックを指摘されてきたが、科学債の収益はこの二つの問題の解決を図る資金となり、国策イノベーションの国内最大の担い手として、つくばの研究所群が力を発揮することになる。</p> <p>国家的な共通課題である新成長戦略(グリーン・イノベーション及びライフ・イノベーション)に係る研究開発に関し、つくばに立地する各研究機関が産官学・国内外で連携して取り組む。</p>	国家戦略つくばオフィス実現プロジェクト	国家戦略つくばオフィス実現委員会	茨城県	総務省 外務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省 内閣府

提案事項管理番号	要望事項(事項名)	求める措置の具体的内容	具体的事業の実施内容・提案理由	プロジェクト名	提案主体名	都道府県	制度の所管・関係府省庁
0035030	寄付金と反対給付及び利益相反にかかわる規制緩和	<p>・国策研究を目的として寄付が行われた場合・複数機関に対して同じ目的で寄付が行われた場合の双方を満たす場合にのみ、研究開発の目的を限定し、かつ研究開発成果の情報を対価とする寄付行為を可能とする。(反対給付にかかわる規制の緩和)</p> <p>また、寄付金控除の控除対象限度額の引上げあるいは全廃(全額損金算入)を行う。</p> <p>【具体的内容】 ① 研究開発に関する利益相反ガイドラインの緩和</p>	<p>※提案理由 研究開発力の強化、イノベーション創出のために、研究開発機関におけるオープンイノベーションを阻害する規制の緩和が必要。より具体的には、民間企業からの研究開発機関への投資を促進し、さらに、研究開発機関における利益相反ガイドラインを緩和することで、課題解決型国策研究におけるニーズとシーズの連携を頻度・規模ともに増加させることを目指す。</p> <p>※具体的実施内容 寄付を行った側： 1) 寄付金を用いた研究開発の目的を定めることが出来る。(国に対する寄付、あるいは指定寄付金のイメージ) 2) リードタイム1年の間に限り、研究成果にかかわる情報を寄付行為の対価として独占的に得ることが出来る。(反対給付にかかわる規制の緩和)</p> <p>寄付を受けた側： 研究開発に関する利益相反ガイドラインを大幅に緩和する。(反対給付にかかわる考え方、利益相反ガイドラインを明示するだけでも可。) 寄付行為に対して： 景品表示法を適用しない。 寄付をする側の宣伝効果、将来における販売促進効果などを規制の目的として問わない。</p>	国家戦略つくばオフィス実現プロジェクト	国家戦略つくばオフィス実現委員会	茨城県	外務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省 内閣府
0043040	急速充電設備の特別償却制度等の創設	<p>一般利用者用のEV充電設備に係る設置費について、特別償却制度又は税額控除制度を創設する。また、低公害車の燃料供給設備(電気充電施設)に係る特例措置(現行固定資産税2/3)の拡充、及び、特例措置に係る固定資産税の減免に対する地方財政措置を求める。</p> <p>【具体的内容】 ① 法人税の特別償却制度又は税額控除制度</p>	<p>①現状 現在のEVの走行距離は、市販車で80km程度であり、一回の充電での長距離利用は、困難な状況。こうした中で、EVの普及を図るためには、急速充電設備の設置箇所を増やすことが不可欠だが、公共のみの設置には限界があり、利便性等で不十分。一方で、民間事業者による設置も進んでいない。</p> <p>②問題点 急速充電設備の設置コストが高く(約500万～1千万円)、現在のEVの台数では、集客や課金による投資資金の回収も困難。そのため、民間事業者による設置が進まない。</p> <p>③解決策 民間事業者が急速充電設備を設置した場合、イニシャル・コストに対する特別償却制度等の創設や設置後の固定資産税の免除(現行は2/3)など税制上の優遇措置を実施し、その負担を軽減する。なお、固定資産税の減免による地元市町村の税収減に対しては、国による財政支援を講じられたい。</p> <p>④効果 民間事業者による急速充電設備の設置で、EVでも安心して走ることが出来る環境が整備できる。そのことで、都市部でのEVの普及とガソリン車両数の低減化、都市モビリティの低炭素化が図られる。</p>	EV等の導入や開発促進による関連産業の育成	大阪府	大阪府	総務省 財務省 経済産業省 国土交通省 環境省
0043041	急速充電設備の特別償却制度等の創設	<p>一般利用者用のEV充電設備に係る設置費について、特別償却制度又は税額控除制度を創設する。また、低公害車の燃料供給設備(電気充電施設)に係る特例措置(現行固定資産税2/3)の拡充、及び、特例措置に係る固定資産税の減免に対する地方財政措置を求める。</p> <p>【具体的内容】 ② 固定資産税の免除及びこれに伴う市町村の税収減に対する財政支援</p>	<p>①現状 現在のEVの走行距離は、市販車で80km程度であり、一回の充電での長距離利用は、困難な状況。こうした中で、EVの普及を図るためには、急速充電設備の設置箇所を増やすことが不可欠だが、公共のみの設置には限界があり、利便性等で不十分。一方で、民間事業者による設置も進んでいない。</p> <p>②問題点 急速充電設備の設置コストが高く(約500万～1千万円)、現在のEVの台数では、集客や課金による投資資金の回収も困難。そのため、民間事業者による設置が進まない。</p> <p>③解決策 民間事業者が急速充電設備を設置した場合、イニシャル・コストに対する特別償却制度等の創設や設置後の固定資産税の免除(現行は2/3)など税制上の優遇措置を実施し、その負担を軽減する。なお、固定資産税の減免による地元市町村の税収減に対しては、国による財政支援を講じられたい。</p> <p>④効果 民間事業者による急速充電設備の設置で、EVでも安心して走ることが出来る環境が整備できる。そのことで、都市部でのEVの普及とガソリン車両数の低減化、都市モビリティの低炭素化が図られる。</p>	EV等の導入や開発促進による関連産業の育成	大阪府	大阪府	総務省 経済産業省 国土交通省 環境省

提案事項 管理番号	要望事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的事業の実施内容・提案理由	プロジェクト名	提案主体名	都道府県	制度の所管・ 関係府省庁
0043240	中小企業者の省CO2促進支援制度の創設	中小企業者の省CO2促進支援制度を創設し 財政上・税制上の支援を行う。 オフセットカーボン等を購入した企業に購入費用の税優遇措置を講じる。  【具体的内容】 ① 中小企業者の省CO2促進支援制度(財政上の措置)	①②現状・問題点 中小規模の工場や業務ビルは、府域のCO2排出量の約25%を占めており、これらの事業者に対する低炭素化の取組み促進が課題となっている。 しかしながら、現在、これらの事業者は省エネ法などの対象とはなっておらず、低炭素化に対する取組意欲が低い状況にある。 また、個々の排出実態は多種多様にわたり、適切な低炭素化の設備が量産化されておらず、設置コストが割高となっていることが設備導入促進の阻害要因となっている。 さらには、削減されたCO2排出量は、カーボンオフセット制度により必要とする企業等に売却することも可能であるが、購入企業は購入価格を法人税の算定において損金算入できないことから、企業の購入意欲を低下させている。 ③解決策 中小規模の工場や業務ビルの削減ポテンシャル、各種対策のコスト、排出量削減率等の大阪府の地域特性を把握した上で、費用対効果に応じた促進制度を設計し、財政上・税制上の支援を行い、自治体には交付税措置を講じる。 また、オフセットカーボン等を購入した企業に対する法人税について、地域を限って購入経費を損金算入できるよう、制度改正を求める。 ④効果 低炭素社会の実現には欠かせない中小企業者の省CO2対策を推進することができる。	低CO2技術普及 拡大による低炭素 社会の実現	大阪府	大阪府	総務省 経済産業省 環境省
0043241	中小企業者の省CO2促進支援制度の創設	中小企業者の省CO2促進支援制度を創設し 財政上・税制上の支援を行う。 オフセットカーボン等を購入した企業に購入費用の税優遇措置を講じる。  【具体的内容】 ② 中小企業者の省CO2促進支援制度(税制上の措置)	①②現状・問題点 中小規模の工場や業務ビルは、府域のCO2排出量の約25%を占めており、これらの事業者に対する低炭素化の取組み促進が課題となっている。 しかしながら、現在、これらの事業者は省エネ法などの対象とはなっておらず、低炭素化に対する取組意欲が低い状況にある。 また、個々の排出実態は多種多様にわたり、適切な低炭素化の設備が量産化されておらず、設置コストが割高となっていることが設備導入促進の阻害要因となっている。 さらには、削減されたCO2排出量は、カーボンオフセット制度により必要とする企業等に売却することも可能であるが、購入企業は購入価格を法人税の算定において損金算入できないことから、企業の購入意欲を低下させている。 ③解決策 中小規模の工場や業務ビルの削減ポテンシャル、各種対策のコスト、排出量削減率等の大阪府の地域特性を把握した上で、費用対効果に応じた促進制度を設計し、財政上・税制上の支援を行い、自治体には交付税措置を講じる。 また、オフセットカーボン等を購入した企業に対する法人税について、地域を限って購入経費を損金算入できるよう、制度改正を求める。 ④効果 低炭素社会の実現には欠かせない中小企業者の省CO2対策を推進することができる。	低CO2技術普及 拡大による低炭素 社会の実現	大阪府	大阪府	総務省 財務省 経済産業省 環境省
0043242	中小企業者の省CO2促進支援制度の創設	中小企業者の省CO2促進支援制度を創設し 財政上・税制上の支援を行う。 オフセットカーボン等を購入した企業に購入費用の税優遇措置を講じる。  【具体的内容】 ③ オフセットカーボン等の購入経費の損金算入(法人税)	①②現状・問題点 中小規模の工場や業務ビルは、府域のCO2排出量の約25%を占めており、これらの事業者に対する低炭素化の取組み促進が課題となっている。 しかしながら、現在、これらの事業者は省エネ法などの対象とはなっておらず、低炭素化に対する取組意欲が低い状況にある。 また、個々の排出実態は多種多様にわたり、適切な低炭素化の設備が量産化されておらず、設置コストが割高となっていることが設備導入促進の阻害要因となっている。 さらには、削減されたCO2排出量は、カーボンオフセット制度により必要とする企業等に売却することも可能であるが、購入企業は購入価格を法人税の算定において損金算入できないことから、企業の購入意欲を低下させている。 ③解決策 中小規模の工場や業務ビルの削減ポテンシャル、各種対策のコスト、排出量削減率等の大阪府の地域特性を把握した上で、費用対効果に応じた促進制度を設計し、財政上・税制上の支援を行い、自治体には交付税措置を講じる。 また、オフセットカーボン等を購入した企業に対する法人税について、地域を限って購入経費を損金算入できるよう、制度改正を求める。 ④効果 低炭素社会の実現には欠かせない中小企業者の省CO2対策を推進することができる。	低CO2技術普及 拡大による低炭素 社会の実現	大阪府	大阪府	財務省 環境省

提案事項 管理番号	要望事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的事業の実施内容・提案理由	プロジェクト名	提案主体名	都道府県	制度の所管・ 関係府省庁
0043250	建物の建替え等の促進と最先端の低炭素技術の導入によるCO2排出削減	低炭素まちづくりを促進する特区を設定した上で、同区内のエネルギー効率の悪い既存建築物に対し、建替え等の実施を自治体が勧告する制度を構築する。	<p>①②現状・問題点 2020年度の温室効果ガス排出量を1990年度比で25%削減するという目標達成に向けては、エネルギー効率の悪いビル、住宅等の建替えや改修による低炭素化が必要であり、その促進のためには資金面のインセンティブが必要である。 また、最先端の低炭素化技術は高コストであり、初期市場の創出によるコスト削減が必要である。</p> <p>さらには、公共交通機関の結節点を拠点にした低炭素化のまちづくりの促進が必要である。</p> <p>③解決策 特定地区における低エネルギー効率の建築物への建替え勧告制度の創設 建替え実施者への資金支援、税優遇措置【低炭素化技術(断熱化、壁面太陽光発電等の新エネ・省エネ技術等)のレベルに応じて財政上・税制上の支援を行い、自治体には交付税措置を実施】</p> <p>④効果 こういった要素を併せ持った制度を創設することにより、低炭素のまちづくりを加速させることが可能となる。</p>	低CO2技術普及 拡大による低炭素 社会の実現	大阪府	大阪府	総務省 財務省 国土交通省 環境省